

第4回 信濃川水系流域委員会中流部会 議事要旨

開催日時：令和6年8月8日（木）10:00～12:00

場 所：信濃川河川事務所 1階 大会議室

議事次第：1. 開会

2. 挨拶

3. 出席者の紹介

4. 報告

信濃川水系中流部（信濃川、魚野川）の事業概要について
（緊急治水対策プロジェクト 等）

5. 議事

（1）信濃川直轄河川改修事業の事業再評価について

（2）その他

6. 閉会

議事要旨：

4. 報告

信濃川水系中流部（信濃川、魚野川）の事業概要について（緊急治水対策プロジェクト等）

（委員A）

- 気候変動により雨が多くなり、水害の頻度が高くなってきている中で、河道掘削や遊水地整備や田んぼダムにより河道の水位を下げる、若しくは水位が高い時間を短くする方針かと思うが、例えば、田んぼダムなどの貯留の取り組みなどに関して、水位低減に関する定量的な評価を行っているか。

（事務局）

- モデルケースとして、支川における田んぼダムの効果に関する試算は行っているものの、信濃川河川事務所管内の治水計画への反映には至っていない。

（委員A）

- 難しいとは思いますが定量的に評価できるよう、今後も検討を続けてほしい。

（委員B）

- 資料－1のP9にある緊急治水対策プロジェクトのロードマップの見方を教えてほしい。点線や実線、矢印の縦幅がだんだん増えるなど違いがみられるが、どのような意味か教えてほしい。

（事務局）

- ロードマップにおいて、地元協議等の期間は点線、現地工事等を実施する期間は実線とし

ている。矢印の縦幅は、例えば河道掘削量が事業の進捗するにつれて累積していくことを表している。

(委員B)

- 資料－1のP9の「復旧」は被災前の状態に戻すこと、「復興」は被災前の状態に戻すことに加え、 $+\alpha$ の効果を持たせるとのイメージで良いか。また、P7の「災害復旧」がP9の「復旧」、P7の「改良復旧」がP9の「復興」という解釈で良いか。

(事務局)

- ご認識のとおりで問題ない。

(委員C)

- リスクマップは公開から1年余りが経過したが、出前授業等で使用しているのか。リスクマップに対する一般市民の反応はどうか。説明に苦慮することはあったか

(事務局)

- 出前授業では使用していない。リスクマップは当事務所の事業概要やホームページで公表しているが、これまでに一般市民の方々の直接の反応は確認していない。他の河川（阿賀野川）では、リスクマップによって事業効果についてお伝えした事例がある。

(委員C)

- コミュニケーションツールを作られたのであれば存分に活用すると良い。また、説明書のようなものがあると良い。

5. 議事

信濃川直轄河川改修事業の事業再評価について

(委員D)

- 資料－2－1のP24、P25に氾濫域の被災人口が記載されているが、どのように求めているのか。

(事務局)

- 流域をブロック分割し、さらに250mメッシュで国勢調査結果を割り当て、メッシュ内の浸水人口を集計している。

(委員D)

- 事業の進捗による被害の変化が示されているが、河川整備計画の事業が完了する令和33年では、将来的に人口が減少することが想定されるが、人口の変化は加味されているのか？30年後の人口の変化も考えていくと良いのではないか。

(事務局)

- 本日も説明した事業再評価は、国土交通省の『治水経済調査マニュアル(案)』に基づき、

背後資産や人口等は直近の国勢調査等のデータを用いている。頂いたご意見については重要な観点であると認識しており、今後国土交通省内で議論してまいりたい。

(委員E)

- 新技術の活用について、具体的に進めているものがあるのか。それとも今後実施していくのか。

(事務局)

- 既にUAV（ドローン）による測量やICTによる施工等、既に新技術が現場で活用されており、今後とも活用していく。

(委員E)

- 資料2-1のP32、新潟県からの意見において、厳しい財政状況にあるとの記載があるが、今後国としてこの記載に対して何か対応方針はあるのか？

(事務局)

- 当事務所としては今後ともコスト縮減に取り組んでまいりたいと考えている。

(部会長)

- ありとあらゆる手段で流域治水を進め、安全度を確保していく中で、ソフト対策(例えば洪水予測の高度化)による便益の評価はできないか。現状を教えてほしい。ソフト対策の便益の見込み方について学側からも提起が必要と考える。

(事務局)

- 今回の事業再評価の便益には、ソフト対策の実施による便益は含まれていない。B/Cで表現できない便益について、一部は手引き等に基づいてP26（災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口の算定）のように試行しているが、ソフト対策の便益について、現状は評価手法が確立されていないと認識している。

(委員F)

- 河道掘削に多額の事業費が必要となっているが、河道掘削を実施しても上流から土砂が流れて、すぐに埋まってしまうと思われるが、対応をどのように考えているのか。

(事務局)

- 掘削形状を検討する段階で、再堆積が生じにくい掘削形状となるように工夫しているとともに、掘削後もモニタリングを実施し、適切に維持管理を行っていくこととしている。

(部会長)

- 信濃川直轄河川改修事業は、B/Cが10を超える事業であり、人的被害等の軽減効果や

自治体の要望を踏まえ、事業継続ということで良いか。

(各委員)

➤ 異議無し。

(部会長)

➤ 異議無しとのことで、本部会として対応方針原案の事業継続が妥当との結論とする。

以 上